

## 「モンゴル国子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト」業務報告書\*

～ IT 教育セミナー及びプロジェクト終了時セミナーにおける協議と指導助言～

篠原文陽児（担当科目：IT 教育）

1. 出張期間 平成 21 年 6 月 23 日（火）～同年 6 月 28 日（日）
2. 目的 JICA 人間開発部による(株) コーエイ総合研究所と東京学芸大学の 3 ケ年プロジェクト「モンゴル国初等中等教育指導法改善プロジェクト」事業に関連し、IT 教育セミナーにおける講義と協議及びプロジェクト終了時セミナーにおける協議等に参加し、それぞれ指導及び助言にあたる。
3. 業務内容
  - (1) IT 教育セミナーにおける講義と協議

平成 21 年 6 月 24 日（水）午前 9 時に開始された「教育文化科学省と JICA が共同で実施している“子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト”の中で、IT 研修会を組織する方法を紹介する。また、日本の IT 研修会の事例を学ぶ」研修会の研修事項の一つとして、午後 2 時から午後 6 時まで、ウランバートル市モンゴル国立教育大学内の D 棟 202 号室で、実施された

参加者は、モンゴル国立教育大学コンピュータ情報技術教育の教員、普通教育学校の IT 教員、複数の専門分野を持つ大学生、地方の教員の代表の計 48 名であった。

講義の前半は「日本の教育スタンダード(学習指導要領)の変遷ー変化への『対応』から変化を『生み出す主体に』ー」、後半は「日本の IT 教育の方法ーIT 教育の意味と意義及び将来ー」と題して構成され、それぞれの終了後、質疑応答が行われた。

前者の概要は、「小中学校の学習指導要領の変遷（一部、1999 年の高等学校指導要領改訂事項を含む）」「学習指導要領の改善」「変化の主体となるために」「教授学と技術の統合」をそれぞれ標題とするスライド演示と説明。後者は、「IT 教育の 2 つの流れ」「学校における情報化の実態」「学校における教育の情報化の実態等に関する調査(2008 年 3 月末現在) からみる教授法」「教授理論の 2 類型」「習得型教授の理論」「探究型教授の理論」「日本の教育課題と教授理論の課題」「地上デジタルテレビ放送を活用した授業の学習効果」「情報リテラシー育成研究指導」「視聴覚教育メディア研修カリキュラムの標準」「研修事例（指導者養成のための研修事例）」を標題とするスライド演示と説明が、その概要であった。

質疑では、特に教育の「質」について、さらに説明を願いたいとの発言があった。これに対し、日本においては、カリキュラムは校長の責任において教師が作ることが法律で規定されていることから、モンゴル国においても、「質の向上」を推進するため、国、教育委員会など中央で示される「教育スタンダード」に、具体的に「目の前の児童生徒の理解状態」「家庭と地域の連携」「学校の特色」などを十分に考慮し加えて授業展開を行うこと、つまり「モンゴル国 IT 教育スタンダード」に基づいて作成された本プロジェクトの「指導書」をもとに、「クラス・学校・家庭・地域の

特色を色濃く出して、目の前の児童生徒に対する発言、子どもの発言を、指導書の欄外や特に第三年次指導書に添付される DVD に、追加していくこと。言い換えれば、配布される指導書に自分なりに内容と方法を書き加えカスタマイズすること」が今後なすべきことであることを強調した。なお、スライドで示した「第三の波」の理念は、第三年次指導書に記述されている試行授業の例示にもあることと、1974年のOECDの「カリキュラムセミナー報告」も大いに参考になることを指摘するとともに、ここ30年程度の間は、ESD（持続発展教育）にかかわって、「個」「アイディア創出」「満足感」「関心意欲」「人権」「健康福祉」「マイノリティ」「メディア教育」なども「教育の質」を考察し向上させる教育のキーワードであることを指摘した。

(2) プロジェクト終了時セミナーにおける協議等と指導助言

①2009年6月25日(木) 午前は「モンゴル日本センター」、午後は上記に同じくウランバートル市モンゴル国立教育大学のD棟202号室において、プロジェクトで3年間かけて開発した指導法を、「教育スタンダードや教科書作成、教員養成課程のカリキュラムづくりに関わる人及びウランバートル市およびウランバートル市近郊の県の関係者に、それぞれ理解してもらうこと」を目的に実施された。つまり、筆者にとっては、午前中は、プロジェクト全体会であり、午後はIT教育分科会である。

これらのうち、特に、午後の「IT教育分科会」への参加者は25名であり、その運営では、彼らを6名ずつと7名の4グループに分け、それぞれのグループに、ウランバートル市内試行授業校の教員3名とワーキンググループが加わって、会が実施された。それぞれのグループのテーマは、「教科書にそった授業の改善方法」「学習意欲を引き出すための授業方法」、「科学的な知識を与えるスタンダードにそった教授法」「指導書に取り入れたいアイディア」の4課題とされ、グループごとに考えを自由に模造紙に記述し、グループごとに活発な発表と協議が行われた。

筆者からは、前日の「IT教育セミナー」との関連で、個、学校、家庭、地域、そしてモンゴル国それぞれの特色を常に意識することを念頭に、「質」に重点を置いた授業改善をいつの時にも心がけることを指摘した。

②2009年6月26日(金)終日、会場は、スンジンホテル2階大ホール及び小ホール。「プロジェクト終了後の活動について協議し、行動計画を策定すること」を目的に、教育文化科学省初等中等局、8ワーキンググループ、3県の指導主事(3名×3県)、モデル校(3名×9校)、プロジェクトチーム(日本人6名、通訳6名他)、計約140名が集まり、開催された。

午前中は、教育文化科学省から今後の指導法普及計画の説明、プロジェクト総括コーディネーターから指導書作成マニュアルの紹介があった後、記念写真撮影・休憩をはさみ、午前10時30分から午後12時50分までの間、各教科等分科会があり、前半は3カ年の考察、後半は今後の行動計画の策定につき、協議等が行われた。

午後は、午後13時50分に開始され、午前中の各教科等グループが作成した行動計画の発表、協議、感謝状・記念品の贈呈等の後、閉会式が行われ、午後4時半、終了した。

筆者は、午前中の「3ケ年の考察」及び「今後の行動計画」につき、特に、24日(水)開催の「IT教育セミナー」で指摘した「2つのIT教育」のうち、「ITの活用」は各教科等の連

携(コラボレーション、コーポレーション)が重要であり推進されてきたことは、午後の発表で自信をもって他教科等グループに対し提示できること。加えて、同じく、「モンゴル国らしさ(モンゴル・マイクェ)」と同時に「クラスらしさ(マイクラス・マイクェ)」、「学校らしさ(マイスクール・マイクェ)」、「地域らしさ(マイリージョン・マイクェ)」「3ヶ年同一単元による実施計画」などいずれも、IT教育グループの特色として強調できることを助言した。また、特に、「プロジェクト終了後においては、3ヶ年のすべての教科等の資料を一括保存し必要に応じて、あらゆる教育等関係者に貸借できるようなコンピュータシステムを含めたデータベース開発を、IT教育グループが担当できることを強調すべきであること」を指摘し助言した。

#### 4. 所感

「教育スタンダードや教科書作成、教員養成課程のカリキュラムづくりに関わる人及びウランバートル市およびウランバートル市近郊の県の関係者」を対象に、今般「終了時セミナー」が開催されたことは、これまでの3ヶ年半の本プロジェクトを締めくくる会として、きわめて意義深いと考え、JICA、(株)コーエイ総合研究所、東京学芸大学関係者には、大いに感謝の表明をしたい。

一方、課題もあつたように、思える。

##### (1) 子どもの発達を支援する指導法の明確化

子どもが教室でよく発表することが子どもの発達を支援する指導法か?決して、そうではない、子どもの心理的、社会的、文化的な発達段階にそつて、指導内容をスパイラルに構成し、他教科との連携を図ることである。指導法には2種類あり、社会生活する上で必要な事実や規則等に関する知識及び生活のためにものごとを処理する大事な技能を身につけるときには、教師主導でなければならないことは、本プロジェクトでも、いっそう肝に銘じておくべきである。

##### (2) 参加対象者の特定

(略)

##### (3) 組織発足による研修・研究等継続の重要性

筆者は、26日(金)午後、予定されていた「協議」時間において、「プロジェクト終了後に想定される可能な予算措置」に関し、教育文化科学省関係者への質問とその回答をうかがった後、発言の機会を得た。つまり、「国の教育行政、学校の事情、ものの考え方の違い等はあるが」と前置きし、一つの考えとして、「組織がなければ、何ごとも動かない。ヒトには帰属意識がある」ことを経験的な根拠に、「子どもの発達を支援する新しい指導方法開発推進研究協議会」(仮称)の発足と、本会をこの協議会の発会式とする提案をした。理科ワーキンググループ長が、本提案に支持の意見を述べたことには、心から謝意を表明したい。一方では、協議予定時間が限度を超えていたことは十分に理解するが、筆者の行った提案につき、まったく協議がなされなかったことは、極めて残念なことである。

筆者は、本セミナー終了後は、試行授業教員それぞれの参加者をとどめておく「糸」がなくなり、「カネの切れ目は縁の切れ目」であり、協議結果に基づく、なかば「公

式な組織」がない限り、これまでのプロジェクト成果をいっそう広め深めることは、不可能であると考えている。もちろん、教育文化科学省がその権力を誇示して「トップダウン」で研修会等を計画し、その実施した「事実」と「数」を残すことでは、成功するに違いない。しかし、今は「質」の時代であり「教育改革は息の長いキャンペーン」である。「キャンペーン」であるからこそ、マスコミの力を借りなければならぬと筆者は考え、これまでも本プロジェクト発足当時から、ユネスコなど国際機関、教育テレビ局をはじめ新聞社などメディアや企業との橋渡しも、Setgemji 校長、IT センター長等のお力をお借りしながら、実施してきた、と自負している。

教育文化科学省担当者が、限られた財源の中から新たな事業のための予算を引き出すことは、長期戦となるに違いない。

「鉄は熱いうちに打て」である。本プロジェクトの成果が終了後において真に根付くためには、日々目の前の子どもと接している教員の「草の根」とも言える「ボトムアップ」の運動と気概が、今すぐにでも必要である。「手弁当」でも良いから集まって持続あるいは継続させていこうという気概が持てるか、持たせられるか。そのためには確かに予算が必要であろうが、それを教育文化科学省に求めるのは今の時代、もっともふさわしいとは、筆者には、思えない。

今、まさに企業に「社会貢献」が求められている時代である。真に「子どもの発達を支援する新しい学習指導法」がモンゴル国のために必要であれば、早急に「設立趣意書」を作成し持って、企業への協賛を呼び掛ければ良いと考えている。いくつかの教科等グループの報告では、「遠隔教育」という教育手段を視野に入れた今後の展開を期待していることがうかがえた。電子情報関連企業、マスメディア関連企業では、将来「ゼニになる」「儲かる」ということであれば、協力を惜しまないに違いない。

筆者も、そうした動きに微力を尽くし協力し、「公式で正規の手続き」に従って活動等が開始された時点で、さらにいくばくかの支援をする所存である。

以上

\*) 平成 21 年 6 月 27 日に(株) コーエイ総合研究所担当者に提出した業務報告書に、やや手を加えている (平成 21 年 7 月 8 日篠原記)